

(別紙様式2)

令和4年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 伊奈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	135	143				278
経営耕地面積	99	91	59	32		190
遊休農地面積	17.9	2.5	2.5			20.4
農地台帳面積	179.9	263.1	212.5	50.6		443

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	338	農業就業者数	264	認定農業者	33
自給的農家数	172	女性	110	基本構想水準到達者	0
販売農家数	166	40代以下	31	認定新規就農者	0
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	34			集落営農経営	
副業的農家数	111			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	8	農地利用最適化推進委員	5	4	5
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	278ha	61ha	21.80%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加が課題。 人・農地プランや農地中間管理事業の活用も視野に入れ、農地集積の促進を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
69ha	83ha	ha	144.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8・9月 農地所有者を対象とした意向調査 8・3月 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	8・9月 農地所有者を対象とした意向調査 8・3月 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね目標値は達成されたので、今後段階的に目標を高めていく。
活動に対する評価	おおむねスケジュール通りに活動を進められた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数	4年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積	4年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	0.1ha	0ha
課 題	就農後の経営不安定期における、効果的な技術的・経済的支援を図る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和4年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業次世代人材投資資金制度や、町独自の新規就農者奨励金などについて制度周知をしていく。
活動実績	一年を通して、関係者や関係組織に制度周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町の現状を鑑みると、適正な数値である。
活動に対する評価	さらなる積極的な制度周知を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	278ha	20.4ha	7.19%
課 題	利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1.8ha	180%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		7月～8月	9月～10月	
		調査方法	管内全域につき、巡回調査を一斉に実施。 遊休化している農地の状況を詳しく確認し、地図に記録。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人		7月～8月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 369筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 20.1ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は適正である。
活動に対する評価	今後より積極的に遊休農地解消に向けて活動する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和5年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	278ha	0.5ha
課 題	農業委員や職員による農地パトロールにより早期発見に努め、新規の違反転用の発生を防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 5ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対し、是正指導を継続する。 農業委員や職員によるパトロールを強化し、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	一年を通し、違反転用者へ是正指導を行った。
活動に対する評価	今後より積極的に違反解消に向けて取り組む必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、委員・事務局による現地確認、申請者への聞き取り			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		6件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項を申請者に伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査の上、農業委員、事務局職員、県農地担当者それぞれ現地調査を行っている。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	719 件
		公表時期	令和4年11月
	是正措置	情報の提供方法:事務局備え付け	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	725 件
		取りまとめ時期	令和5年2月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	443 ha
		データ更新:利用状況調査結果、農地法に基づく申請その他を踏まえ日々更新。	
		公表:インターネット等を通じて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・地域が抱えている問題、状況(担い手、後継者不足)について 〈対処内容〉 ・農地中間管理事業についての説明会を行った ・1地区について、中間管理事業の再転貸に係る座談会を行った。また、その中で地域計画策定に係る説明がされた。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している